

平 成 2 6 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平 成 2 6 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 63 号
平成 27 年 8 月 10 日

那覇市長 城間 幹子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二郎

平成 26 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1 ページ
第 2	審査の期間	1 ページ
第 3	審査の方法	1 ページ
第 4	審査の結果	1 ページ
第 5	審査の概要	1 ページ
1	業務の概要	1 ページ
2	業務実績	2 ページ
3	予算の執行状況	3 ページ
4	経営成績	5 ページ
5	財政状態	8 ページ
6	経営分析	9 ページ
第 6	むすび	12 ページ

(資料)

決算審査参考資料

1	業務実績表	14 ページ
2	予算決算比較表	15 ページ
3	比較損益計算書	17 ページ
4	比較貸借対照表	19 ページ
5	経営分析表	21 ページ
6	財務分析表	23 ページ
7	費用使途別構成比較表	27 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」…………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」…………… 比較の対象値が「0」のもの

平成 26 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 9 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、地方公営企業会計基準の改正（平成 24 年 2 月 1 日施行）により、平成 26 年度決算から新会計基準を適用しており、移行初年度である。以下、新会計基準適用に伴う変更は、「＊」を付して表記する。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 26 年度における業務量については、給水戸数 15 万 5,728 戸で、前年度に比べ 2,101 戸（1.4％）の増加、年間総配水量は 3,861 万 3,673 m³で、前年度に比べ 4 万 6,495 m³（0.1％）の増加、一日平均配水量は 10 万 5,791 m³で、前年度に比べ 127 m³（0.1％）増加している。

建設改良工事は、老朽化した配水管の赤水・漏水の発生を防止するため、国道 507 号第 5 次配水幹線布設替工事その他 2 件（延長 1,077.6m）の布設替工事、耐震性能を備えるため前田調整池系統配水幹線布設替工事（その 1）その他 3 件工事（延長 1,538.5m）の耐震化工事等を行っている。本年度施工した管延長は 2,616.1m で総工事費 7 億 6,614 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 76 億 9,640 万円（対前年度比 3.1％増）に対し、総事業費用 70 億 5,340 万円（対前年度比 1.6％増）となり、収支差引 6 億 4,299 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 3 億 2,206 万円に対して資本的支出は 11 億 5,451 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 3,244 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,511 万円、減債積立金 2 億 5,155 万円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,576 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	320,583	319,680	903	0.3
現在給水人口 (B)			人	320,583	319,680	903	0.3
年度末給水戸数			戸	155,728	153,627	2,101	1.4
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m ³ /日	143,425	143,385	40	0.0
年間総配水量 (C)			m ³	38,613,673	38,567,178	46,495	0.1
年間有収水量※(注1) (D)			m ³	36,866,895	37,274,051	△407,156	△1.1
有収率 (D) / (C) × 100			%	95.48	96.65	△ 1.17	—
1日最大配水量			m ³	119,370	114,020	5,350	4.7
1日平均配水量			m ³	105,791	105,664	127	0.1
工 事	(4条予算)※(注2) 建設改良工事	件数	件	8	9	△1	△ 11.1
		金額	千円	614,331	660,544	△46,213	△7.0
	(3条予算)※(注3) 補修工事	件数	件	1,257	1,696	△ 439	△ 25.9
		金額	千円	239,202	209,116	30,085	14.4
	計	件数	件	1,265	1,705	△ 440	△ 25.8
		金額	千円	853,533	869,661	△16,127	△1.9

(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、32万583人で、前年度と比べ903人（0.3%）増加している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,686万6,895 m³で、前年度と比べ40万7,156 m³（1.1％）減少し、有収率は95.48％で、前年度より1.17ポイント減少している。

3 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出について（税込み）

収益的収入

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	8,174,824	8,221,007	100.0	100.6	7,824,822	100.0	396,185	5.1
1項 営業収益	7,617,073	7,652,079	93.1	100.5	7,707,889	98.5	△55,810	△0.7
2項 営業外収益	557,741	568,917	6.9	102.0	116,484	1.5	452,433	388.4
3項 特別利益	10	10	0.0	100.0	447	0.0	△437	△97.7

収益的収入は、予算額81億7,482万円に対して、決算額は82億2,100万円（執行率100.6％）で予算額に比べ4,618万円の増となっている。決算額の構成比は、営業収益93.1％、営業外収益6.9％、特別利益0.0％となっている。決算額を前年度と比べると3億9,618万円（5.1％）増額となっている。これは、主に営業外収益で、長期前受金戻入が3億8,674万円皆増となったことによる（*）。

* 償却資産の取得に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却に合わせ、耐用年数の期間にわたって各年度に「長期前受金戻入」として計上している。

収益的支出

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,593,496	7,550,965	100.0	99.4	7,276,500	100.0	274,465	3.8
1項 営業費用	7,061,959	7,030,756	93.1	99.6	7,047,063	96.9	△16,307	△0.2
2項 営業外費用	246,852	246,849	3.3	100.0	221,422	3.0	25,427	11.5
3項 特別損失	277,231	273,359	3.6	98.6	8,014	0.1	265,345	3311.0
4項 予 備 費	7,454	0	0.0	0.0	0	0	—	—

収益的支出は、予算額75億9,349万円に対して、決算額75億5,096万円（執行率

99.4%)で、不用額4,253万円が生じている。決算額は、前年度と比べ2億7,446万円(3.8%)増額となり、構成比は、営業費用93.1%、営業外費用3.3%、特別損失3.6%となっている。営業費用は、70億3,075万円である。内訳は、配水費47億303万円で営業費用に占める割合は66.9%、減価償却費10億7,815万円(15.3%)、総係費5億1,011万円(7.3%)、業務費3億8,096万円(5.4%)、給水費2億7,968万円(4.0%)、漏水防止費5,624万円(0.8%)、資産減耗費2,255万円(0.3%)となっている。営業外費用は、2億4,684万円である。内訳は、消費税及び地方消費税1億4,862万円、企業債に対する支払利息9,808万円で、それぞれ営業外費用に占める割合は60.2%、39.7%である。特別損失は、前年度と比べ2億6,534万円(3311.0%)増となっている。これは、過年度損益修正損で減となったものの、その他特別損失が2億6,874万円増となったことによる。その他特別損失は、退職給付引当金繰入額2億1,411万円、賞与等引当金繰入額5,462万円である(※)。

※ 退職給付引当金の移行前年度までの計上不足額、賞与等引当金の移行前年度の発生分である。

(2) 資本的収入及び支出について(税込み)

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	325,175	322,069	100.0	99.0	311,166	100.0	10,903	3.5
1項 補助金	216,000	216,000	67.1	100.0	288,974	92.9	△72,974	△25.3
2項 他会計負担金(※)	79,943	79,861	24.8	99.9	9,960	3.2	69,901	701.8
3項 他会計貸付金償還金	12,232	12,232	3.8	100.0	12,232	3.9	0	0.0
4項 その他資本的収入	17,000	13,976	4.3	82.2	0	0.0	13,976	皆増

※ 新会計基準適用に伴い出資金から他会計負担金に勘定科目を変更している。

資本的収入は、予算額3億2,517万円に対して、決算額は3億2,206万円(執行率99.0%)で、予算額に比べ310万円の減となっている。決算額の構成比は、補助金67.1%、他会計負担金(出資金)24.8%、他会計貸付金償還金3.8%、その他資本的収入4.3%となっている。決算額は、前年度と比べ1,090万円(3.5%)増額となっている。

資 本 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	1,194,685	1,154,514	100.0	96.6	1,189,456	100.0	△34,942	△2.9
1項 建設改良費	831,159	796,332	69.0	95.8	846,894	71.2	△50,562	△5.9
2項 企業債 償還金	251,559	251,558	21.8	100.0	242,923	20.4	8,635	3.5
3項 投資	100,000	99,657	8.6	99.7	99,638	8.4	19	0.0
4項 その他 資本的支出	6,967	6,966	0.6	100.0	0	0.0	6,966	皆増
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

資本的支出は、予算額11億9,468万円に対して、決算額は、11億5,451万円（執行率96.6%）で、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、1,298万円で、それを差し引いた不用額は、2,718万円となっている。決算額は、前年度と比べ、3,494万円（2.9%）の減額となり、資本的支出の構成比は、建設改良費69.0%、企業債償還金21.8%、投資8.6%、その他資本的支出0.6%となっている。建設改良費の決算額は、7億9,633万円である。この主なものは、配水設備費7億6,614万円で建設改良費に占める割合は96.2%となっている。企業債償還金は、2億5,155万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 22 年度	8,052,586	101.2	7,174,538	99.4	112.2	878,048
平成 23 年度	7,596,582	94.3	7,156,260	99.7	106.2	440,322
平成 24 年度	7,452,509	98.1	6,988,213	97.7	106.6	464,296
平成 25 年度	7,468,084	100.2	6,941,625	99.3	107.6	526,459
平成 26 年度	7,696,402	103.1	7,053,403	101.6	109.1	642,999

(税抜き)

本年度の総収益は、76億9,640万円、総費用は70億5,340万円、差引6億4,299万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は3.1%増加し、総費用は1.6%増加し、総収益対総費用の収支比率は1.5ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

項 目 \ 年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,132,171	92.7	7,354,036	98.5	△221,864	△3.0
給 水 収 益	6,783,255	88.2	7,018,371	94.0	△235,115	△3.4
その他営業収益	348,915	4.5	335,665	4.5	13,250	3.9
営業外収益	564,220	7.3	113,621	1.5	450,599	396.6
受 取 利 息	23,065	0.3	21,268	0.3	1,796	8.4
他会計負担金	62,293	0.8	11,749	0.1	50,544	430.2
補 償 金	10,883	0.1	5,347	0.1	5,536	103.5
長期前受金戻入	386,747	5.0	-	-	386,747	皆増
土地物件収益	70,311	0.9	68,701	0.9	1,610	2.3
雑 収 益	10,918	0.2	6,554	0.1	4,364	66.6
特別利益	10	0.0	426	0.0	△416	△97.6
過年度損益修正益	10	0.0	426	0.0	△416	△97.6
合 計	7,696,402	100.0	7,468,084	100.0	228,318	3.1

(税抜き)

営業収益は、71 億 3,217 万円、前年度と比べ 2 億 2,186 万円 (3.0%) 減少している。営業外収益は、5 億 6,422 万円、前年度と比べ 4 億 5,059 万円 (396.6%) 増加している。これは、主に長期前受金戻入 3 億 8,674 万円皆増となったことによる (P 3 * 参照)。

特別利益は、1 万円で、前年度と比べ 41 万円 (97.6%) 減少している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

項目 \ 年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,671,064	94.6	6,822,503	98.3	△ 151,438	△ 2.2
配 水 費	4,381,676	62.1	4,363,379	62.8	18,297	0.4
給 水 費	264,972	3.8	238,873	3.4	26,098	10.9
漏水防止費	54,836	0.8	54,884	0.8	△ 48	△ 0.1
業 務 費	364,629	5.2	330,591	4.8	34,037	10.3
総 係 費	504,254	7.1	755,125	10.9	△ 250,871	△33.2
減価償却費	1,078,152	15.3	1,073,738	15.5	4,413	0.4
資産減耗費	22,542	0.3	5,909	0.1	16,633	281.5
営業外費用	109,198	1.5	111,488	1.6	△ 2,289	△ 2.1
支 払 利 息	98,088	1.4	106,723	1.5	△ 8,635	△8.1
雑 支 出	11,110	0.1	4,765	0.1	6,345	133.2
特別損失	273,139	3.9	7,633	0.1	265,506	3,478.3

過年度損益修正損	4,393	0.1	7,633	0.1	△3,239	△42.4
その他特別損失	268,745	3.8	-	-	268,745	皆増
合 計	7,053,402	100.0	6,941,625	100.0	111,777	1.6

(税抜き)

営業費用は、66 億 7,106 万円、前年度と比べ 1 億 5,143 万円 (2.2%) 減少している。営業外費用は、1 億 919 万円、前年度と比べ 2,289 万円 (2.1%) 減少している。特別損失は、2 億 7,313 万円で、前年度と比べ 2 億 6,550 万円 (3,478.3%) 増加している。これは、退職給付引当金 (2 億 1,411 万円) 及び賞与等引当金 (5,462 万円) の計上が義務付けられたことにより、その他特別損失が皆増となっていることによる (P 4 * 参照)。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	1,152,266	16.3	1,184,502	17.1	△ 32,236	△ 2.7
光 熱 水 費	16,869	0.2	16,137	0.2	732	4.5
通 信 運 搬 費	24,982	0.4	24,174	0.3	807	3.3
委 託 料	319,757	4.5	225,799	3.3	93,958	41.6
修 繕 費	263,263	3.7	239,664	3.5	23,599	9.8
動 力 費	21,512	0.3	21,193	0.3	319	1.5
材 料 費	173	0.0	157	0.0	15	10.0
受 水 費	3,947,861	56.0	3,943,108	56.8	4,753	0.1
減 価 償 却 費	1,078,152	15.3	1,073,738	15.5	4,413	0.4
資 産 減 耗 費	22,542	0.3	5,909	0.1	16,633	281.5
支 払 利 息	98,088	1.4	106,723	1.5	△ 8,635	△ 8.1
そ の 他	107,931	1.6	100,514	1.4	7,417	7.4
合 計	7,053,402	100.0	6,941,625	100.0	111,777	1.6

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 4,786 万円、職員給与費 11 億 5,226 万円、減価償却費 10 億 7,815 万円、委託料 3 億 1,975 万円、修繕費 2 億 6,326 万円、支払利息 9,808 万円となっており、前年度と比べ 1 億 1,177 万円増加している。これは主に職員給与費が 3,223 万円減少したものの、委託料が 9,395 万円、修繕費が 2,359 万円、資産減耗費が 1,663 万円、受水費が 475 万円増加したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	26,341,248	72.2	26,649,400	74.1	△ 308,151	△ 1.2
	流 動 資 産	10,125,101	27.8	9,305,049	25.9	820,052	8.8
	計	36,466,350	100.0	35,954,449	100.0	511,900	1.4
負債・資本の部	固 定 負 債	4,415,017	12.1	1,613,369	4.5	2,801,647	173.7
	流 動 負 債	1,103,195	3.0	738,765	2.0	364,429	49.3
	繰 延 収 益	9,486,861	26.0	-	-	9,486,861	皆増
	資 本 金	10,540,864	28.9	13,612,482	37.9	△3,071,617	△22.6
	剰 余 金	10,920,410	30.0	19,989,831	55.6	△9,069,420	△45.4
	計	36,466,350	100.0	35,954,449	100.0	511,900	1.4

(1) 資産について

本年度の資産合計は、364 億 6,635 万円、前年度と比較すると 5 億 1,190 万円 (1.4%) 増加している。構成比は、固定資産 72.2%、流動資産 27.8%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、263 億 4,124 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 260 億 1,429 万円である。前年度と比べ 3 億 9,557 万円 (1.5%) 減少している。これは主に構築物で 2 億 9,513 万円、建物で 1 億 105 万円、工具、器具及び備品で 2,760 万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、101 億 2,510 万円で、その主な内容は現金預金 87 億 4,014 万円、未収金 13 億 3,687 万円、貯蔵品 6,075 万円である。前年度と比べ 8 億 2,005 万円 (8.8%) 増加している。これは、主に前払金で 3,532 万円減少したものの、現金預金で 8 億 6,097 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本合計は、364 億 6,635 万円で、前年度と比較すると 5 億 1,190 万円 (1.4%) 増加している。構成比は、固定負債 12.1%、流動負債 3.0%、繰延収益 26.0%、資本金 28.9%、剰余金 30.0%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 44 億 1,501 万円で、その内容は企業債 26 億 2,533 万円、引当金 17 億 8,968 万円である。前年度と比較すると 28 億 164 万円 (173.7%) 増加している。これは、借入資本金から固定負債へ移行したことによる企業債の 26 億 2,533 万円皆増及び引当金 1 億 7,631 万円増となったことによるものである(*)。

イ 流動負債

流動負債は、11 億 319 万円で、その内容の主なものは未払金 6 億 8,157 万円、企業債 2 億 6,053 万円、預り金 9,225 万円である。前年度と比べ 3 億 6,442 万円（49.3%）増加している。これは、主に借入資本金から流動負債へ移行したことによる企業債の 2 億 6,053 万円皆増及び引当金 6,882 万円皆増となったことによるものである（*）。

ウ 繰延収益

繰延収益は、94 億 8,686 万円で、その内容の主なものは国庫（県）補助金 80 億 8,945 万円、工事負担金 10 億 6,475 万円である。前年度と比べ皆増となっている。（*）

エ 資本金

資本金は、105 億 4,086 万円で、その内容は自己資本金 105 億 4,086 万円で、前年度と比べ 30 億 7,161 万円（22.6%）減少している。これは、自己資本金で 6,581 万円増加したものの、借入資本金で 31 億 3,743 万円皆減したことによるものである。これは、借入資本金が固定負債及び流動負債へ移行したことによるものである（*）。

オ 剰余金

剰余金は、109 億 2,041 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金 23 億 589 万円と、利益剰余金 86 億 1,451 万円で、前年度と比べ 90 億 6,942 万円（45.4%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が 66 億 4,832 万円増加したものの、主に繰延収益に移行した国庫（県）補助金が 136 億 3,571 万円減少したことによるものである（*）。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

（１）資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

（単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
固定資産構成比率	72.2	74.1 (74.1)	76.1	77.1	78.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	27.8	25.9 (25.9)	23.9	22.9	21.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	12.1	13.2 (13.1)	13.6	15.3	16.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	84.9	84.7 (84.0)	84.1	82.5	81.2	$\frac{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100 (*)$
流動負債構成比率	3.0	2.1 (2.9)	2.3	2.2	2.6	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※（ ）は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。

本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で1.9ポイント減少し、流動資産構成比率で1.9ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本金、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。

本年度は前年度と比較して、流動負債構成比率で0.9ポイント、自己資本構成比率で0.2ポイント増加し、固定負債構成比率で1.1ポイント減少している。これは、資本金の借入資本金が負債へ移行したこと。また、償却資産に係る資本剰余金を資本から繰延収益である長期前受金を負債へ移行したことによるものである（*）。

（2）財務比率について

財 務 比 率 の 推 移

（単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
固 定 比 率	85.1	87.5 (88.3)	90.5	93.4	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100 (*)$
流 動 比 率	917.8	1,259.5 (898.9)	1,058.6	1,024.5	817.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	912.0	1,245.8 (889.0)	1,045.5	1,015.0	811.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (*)$

※（ ）は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって100%以下が好ましいとされている。前年度と比較して2.4ポイント減少し、85.1%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は前年度と比較して341.7ポイント減少している。これは、借入資本金が負債へ移行したことによるものである（*）。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は前年度と比較して333.8ポイント減少している。これは、借入資本金が負債へ移行したことによるものである（*）。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.8	1.5	1.3	1.3	2.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
総 収 支 比 率	109.1	107.6	106.6	106.2	112.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	106.9	107.8	106.7	105.6	111.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（負債・資本）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総資本利益率で 0.3 ポイント、総収支比率で 1.5 ポイント増加し、営業収支比率は 0.9 ポイント減少している。

(4) 労働生産性について

労 働 生 産 性 の 推 移

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	103	114	115	119	121
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	16	16	16	15	15
職 員 一 人 当 たり	給水人口(人)	3,112	2,804	2,773	2,672	2,610
	有収水量(m ³)	357,931	326,965	322,835	311,396	307,043
	営業収益(千円)	69,244	64,509	63,529	62,065	64,320
						$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して職員一人当たり給水人口で 308 人、有収水量で 30,966 m³、営業収益で 473 万円それぞれ増加している。

以上が、水道事業の決算について審査した概要である。

第6 むすび

業務量については、給水人口 32 万 583 人、給水戸数 15 万 5,728 戸で前年度に比べ 903 人 (0.3%)、2,101 戸 (1.4%) それぞれ増加し、年間総配水量は、3,861 万 3,673 m³で前年度に比べ 4 万 6,495 m³ (0.1%) 増加している。年間有収水量は、本年度は 3,686 万 6,895 m³で前年度に比べ 40 万 7,156 m³ (1.1%) 減少している。

損益収支については、総事業収益が 76 億 9,640 万円で前年度に比べ 2 億 2,831 万円 (3.1%) 増加している。これは主に、営業収益が 2 億 2,186 万円減少したものの営業外収益が 4 億 5,059 万円増加したことによるものである。営業外収益のうち長期前受金戻入で 3 億 8,674 万円皆増となっている (*)。

総事業費用は、70 億 5,340 万円で前年度に比べ 1 億 1,177 万円 (1.6%) 増加している。これは、主に職員給与費が 3,223 万円、支払利息が 863 万円減少したものの、委託料が 9,395 万円、資産減耗費が 1,663 万円増加したことによるものである。この結果、当年度純利益は、6 億 4,299 万円で前年度と比較して 1 億 1,654 万円 (22.1%) の増加となっている。

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 35.2 ポイント増加し、122.7% となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 917.8% や当座比率 913.4% は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口 308 人、有収水量 30,966 m³、営業収益 473 万円それぞれ増加しているが、これは主に窓口・電話受付業務や検針業務等の包括委託を行い、職員が 11 人減となったことによるものである。

今後、本市の多くの送配水管路が耐用年数に達するため、計画的な更新・耐震化事業を実施する必要があることから、なお一層の経営努力を望むものである。また、経営の状態等をはかる財務分析においては、算出した数値を基に類似都市等との比較等を行い、分析結果を明らかにするよう求めるものである。

最後に、平成 26 年度決算から新会計基準適用に伴い財務比率等の数値が悪化しているように見えるが、平成 25 年度の決算値を新会計基準を適用して算定した結果は、平成 26 年度決算数値とあまり変化のない状況であることから、前年度に引き続き安定的な経営が行われていると言える。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 不明水量に伴う有収率の減少について

平成 26 年度における年間総配水量は 3,861 万 3,673 m³で、前年度に比べ 4 万 6,495 m³ (0.1%) 増加しているが、年間有収水量は、3,686 万 6,895 m³で、前年度と比べ 40 万 7,156 m³ (1.1%) 減少し、有収率は 95.48% で、前年度より 1.17 ポイント減少している。

これは、主に無効水量の中のその他（不明水量）が前年度より、40 万 9,805 m³増加したことによるものである。仮に不明水量を 1 m³当たり給水原価の 174.37 円で換算すると、7 千万円相当の額と推計できる。

配水量と計量水量の開きがあったことは、年度の早い段階から確認できていたが、現時点においても調査中であり原因がはっきりしていない。不明水量が増加した原因

を早急に明らかにし、不明水量の効果的な対策を講じるよう努められたい。

平成 26 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成26年度	平成25年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	320,583	319,680	903	% 0.3
現在給水人口 (B)			人	320,583	319,680	903	0.3
年度末給水戸数			戸	155,728	153,627	2,101	1.4
普及率 (B) / (A) ×100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m³/日	143,425	143,385	40	0.0
年間総配水量 (C)			m³	38,613,673	38,567,178	46,495	0.1
年間有収水量 (D)			m³	36,866,895	37,274,051	△ 407,156	△ 1.1
有収率 (D) / (C) ×100			%	95.48	96.65	△ 1.17	—
1日最大配水量			m³	119,370	114,020	5,350	4.7
1日平均配水量			m³	105,791	105,664	127	0.1
工 事	(4条予算) 建設改良工事	件数	件	8	9	△ 1	△ 11.1
		金額	円	614,331,100	660,544,500	△ 46,213,400	△ 7.0
	(3条予算) 補修工事	件数	件	1,257	1,696	△ 439	△ 25.9
		金額	円	239,202,720	209,116,950	30,085,770	14.4
	計	件数	件	1,265	1,705	△ 440	△ 25.8
		金額	円	853,533,820	869,661,450	△ 16,127,630	△ 1.9

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	8,174,824,000	100.0	8,221,007,910	100.0	7,775,934,000	100.0	7,824,822,308	100.6
(1) 営業収益	7,617,073,000	93.2	7,652,079,194	93.1	7,658,502,000	98.5	7,707,889,808	100.6
(2) 営業外収益	557,741,000	6.8	568,917,833	6.9	116,985,000	1.5	116,484,722	99.6
(3) 特別利益	10,000	0.0	10,883	0.0	447,000	0.0	447,778	100.2

支 出

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,593,496,000	100.0	7,550,965,391	99.4	7,377,465,000	100.0	7,276,500,802	98.6
(1) 営業費用	7,061,959,000	93.0	7,030,756,561	99.6	7,125,418,000	96.6	7,047,063,015	98.9
(2) 営業外費用	246,852,000	3.2	246,849,808	3.3	225,564,000	3.1	221,422,881	98.2
(3) 特別損失	277,231,000	3.7	273,359,022	3.6	9,051,000	0.1	8,014,906	88.6
(4) 予備費	7,454,000	0.1	0	0.0	17,432,000	0.2	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	325,175,000	100.0	322,069,600	99.0	382,246,000	100.0	311,166,600	81.4
(2) *他会計負担金	216,000,000	66.4	216,000,000	100.0	288,974,000	75.6	288,974,000	100.0
(3) 他会計貸付金償還金	79,943,000	24.6	79,861,000	99.9	81,040,000	21.2	9,960,000	12.3
(4) その他資本的収入	12,232,000	3.8	12,232,600	100.0	12,232,000	3.2	12,232,600	100.0
	17,000,000	5.2	13,976,000	82.2	0	0.0	0	—

* 新会計基準適用に伴い出資金から他会計負担金に勘定科目を変更した。

支 出

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	1,194,685,600	100.0	1,154,514,573	96.6	1,380,800,900	100.0	1,189,456,155	86.1
(2) 企業債償還金	831,159,600	69.6	796,332,668	95.8	1,032,875,900	74.8	846,894,863	82.0
(3) 投資	251,559,000	21.0	251,558,655	100.0	242,924,000	17.6	242,923,292	100.0
(4) その他資本的支出	100,000,000	8.4	99,657,000	99.7	100,000,000	7.2	99,638,000	99.6
(5) 予備費	6,967,000	0.6	6,966,250	100.0	1,000	0.0	0	0.0
	5,000,000	0.4	0	0.0	5,000,000	0.4	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,671,064,824	94.6	6,822,503,512	98.3	△ 151,438,688	△ 2.2
配 水 費	4,381,676,716	62.1	4,363,379,175	62.8	18,297,541	0.4
給 水 費	264,972,631	3.8	238,873,880	3.4	26,098,751	10.9
漏 水 防 止 費	54,836,062	0.8	54,884,730	0.8	△ 48,668	△ 0.1
業 務 費	364,629,705	5.2	330,591,742	4.8	34,037,963	10.3
総 係 費	504,254,180	7.1	755,125,354	10.9	△ 250,871,174	△ 33.2
減 価 償 却 費	1,078,152,542	15.3	1,073,738,933	15.5	4,413,609	0.4
資 産 減 耗 費	22,542,988	0.3	5,909,698	0.1	16,633,290	281.5
営 業 外 費 用	109,198,731	1.5	111,488,407	1.6	△ 2,289,676	△ 2.1
支 払 利 息	98,088,019	1.4	106,723,382	1.5	△ 8,635,363	△ 8.1
雑 支 出	11,110,712	0.1	4,765,025	0.1	6,345,687	133.2
特 別 損 失	273,139,348	3.9	7,633,258	0.1	265,506,090	3,478.3
過年度損益修正損	4,393,978	0.1	7,633,258	0.1	△ 3,239,280	△ 42.4
そ の 他 特 別 損 失	268,745,370	3.8	—	—	—	皆増
計	7,053,402,903	100.0	6,941,625,177	100.0	111,777,726	1.6
当 年 度 純 利 益	642,999,384		526,459,293		116,540,091	22.1
合 計	7,696,402,287		7,468,084,470		228,317,817	3.1

益計算書

貸 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,132,171,687	92.7	7,354,036,552	98.5	△ 221,864,865	△ 3.0
給 水 収 益	6,783,255,797	88.2	7,018,371,339	94.0	△ 235,115,542	△ 3.4
そ の 他 営 業 収 益	348,915,890	4.5	335,665,213	4.5	13,250,677	3.9
営 業 外 収 益	564,220,233	7.3	113,621,454	1.5	450,598,779	396.6
受 取 利 息	23,065,159	0.3	21,268,811	0.3	1,796,348	8.4
他 会 計 負 担 金	62,293,000	0.8	11,749,000	0.1	50,544,000	430.2
補 償 金	10,883,800	0.1	5,347,000	0.1	5,536,800	103.5
長 期 前 受 金 戻 入	386,747,314	5.0	—	—	386,747,314	皆増
土 地 物 件 収 益	70,311,965	0.9	68,701,670	0.9	1,610,295	2.3
雑 収 益	10,918,995	0.2	6,554,973	0.1	4,364,022	66.6
特 別 利 益	10,367	0.0	426,464	0.0	△ 416,097	△ 97.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10,367	0.0	426,464	0.0	△ 416,097	△ 97.6
計	7,696,402,287	100.0	7,468,084,470	100.0	228,317,817	3.1
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,696,402,287		7,468,084,470		228,317,817	3.1

4 比較貸

借 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	26,341,248,621	72.2	26,649,400,143	74.1	△ 308,151,522	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	26,014,290,121	71.3	26,409,866,043	73.4	△ 395,575,922	△ 1.5
土 地	1,070,849,302	2.9	1,070,849,302	3.0	0	0.0
建 物	1,418,206,526	3.9	1,519,261,949	4.2	△ 101,055,423	△ 6.7
構 築 物	22,174,173,046	60.8	22,469,304,857	62.5	△ 295,131,811	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	1,174,271,763	3.2	1,169,600,049	3.3	4,671,714	0.4
車 両 運 搬 具	8,099,355	0.0	9,083,908	0.0	△ 984,553	△ 10.8
工具、器具及び備品	90,638,748	0.3	118,246,978	0.3	△ 27,608,230	△ 23.3
建 設 仮 勘 定	78,051,381	0.2	53,519,000	0.1	24,532,381	45.8
無 形 固 定 資 産	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
投 資	326,045,200	0.9	238,620,800	0.7	87,424,400	36.6
投 資 有 価 証 券	299,175,000	0.8	199,518,000	0.6	99,657,000	49.9
長 期 貸 付 金	24,465,200	0.1	36,697,800	0.1	△ 12,232,600	△ 33.3
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	10,125,101,486	27.8	9,305,049,282	25.9	820,052,204	8.8
現 金 預 金	8,740,145,986	24.0	7,879,172,922	21.9	860,973,064	10.9
未 収 金	1,336,878,004	3.7	1,324,107,623	3.7	12,770,381	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 15,673,972	0.0	—	—	△ 15,673,972	皆増
貯 蔵 品	60,754,468	0.1	63,447,097	0.2	△ 2,692,629	△ 4.2
前 払 金	2,997,000	0.0	38,321,640	0.1	△ 35,324,640	△ 92.2
資 産 合 計	36,466,350,107	100.0	35,954,449,425	100.0	511,900,682	1.4

借対照表

貸 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,415,017,389	12.1	1,613,369,944	4.5	2,801,647,445	173.7
企 業 債	2,625,334,015	7.2	—	—	2,625,334,015	皆増
引 当 金	1,789,683,374	4.9	1,613,369,944	4.5	176,313,430	10.9
流 動 負 債	1,103,195,932	3.0	738,765,979	2.0	364,429,953	49.3
企 業 債	260,539,826	0.7	—	—	260,539,826	皆増
未 払 金	681,572,632	1.9	653,465,992	1.8	28,106,640	4.3
預 り 金	92,253,993	0.2	85,299,987	0.2	6,954,006	8.2
引 当 金	68,829,481	0.2	—	—	68,829,481	皆増
繰 延 収 益	9,486,861,800	26.0	—	—	9,486,861,800	皆増
受 贈 資 産 評 価 額	161,404,247	0.4	—	—	161,404,247	皆増
寄 付 金	59,920,002	0.2	—	—	59,920,002	皆増
工 事 負 担 金	1,064,756,538	2.9	—	—	1,064,756,538	皆増
国 庫（県）補 助 金	8,089,457,296	22.2	—	—	8,089,457,296	皆増
他 会 計 負 担 金	8,130,556	0.0	—	—	8,130,556	皆増
補 償 金	103,193,161	0.3	—	—	103,193,161	皆増
資 本 金	10,540,864,687	28.9	13,612,482,368	37.9	△ 3,071,617,681	△ 22.6
自 己 資 本 金	10,540,864,687	28.9	10,475,049,872	29.2	65,814,815	0.6
借 入 資 本 金	0	0.0	3,137,432,496	8.7	△ 3,137,432,496	皆減
剰 余 金	10,920,410,299	30.0	19,989,831,134	55.6	△ 9,069,420,835	△ 45.4
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.4	18,298,541,558	50.9	△ 15,992,650,807	△ 87.4
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.9	637,415,282	1.8	△ 315,995,576	△ 49.6
寄 附 金	0	0.0	70,000,000	0.2	△ 70,000,000	皆減
工 事 負 担 金	0	0.0	1,804,275,168	5.0	△ 1,804,275,168	皆減
国 庫（県）補 助 金	1,984,471,045	5.5	15,620,187,977	43.4	△ 13,635,716,932	△ 87.3
補 償 金	0	0.0	166,663,131	0.5	△ 166,663,131	皆減
利 益 剰 余 金	8,614,519,548	23.6	1,691,289,576	4.7	6,923,229,972	409.3
減 債 積 立 金	1,439,730,921	3.9	1,164,830,283	3.2	274,900,638	23.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,174,788,627	19.7	526,459,293	1.5	6,648,329,334	1,262.8
負 債 資 本 合 計	36,466,350,107	100.0	35,954,449,425	100.0	511,900,682	1.4

項 目	算 出 方 法	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	m ³
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円
有 収 水 量 1 万 m ³ 当 た り の 職 員 数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人
普 及 率	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	%

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業年鑑」

分 析 表

26年度		25年度		増 減	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量			
$\frac{105,791 \text{ m}^3}{119,370 \text{ m}^3} \times 100$	88.6	$\frac{105,664 \text{ m}^3}{114,020 \text{ m}^3} \times 100$	92.7	△ 4.1	87.5	89.4
$\frac{105,791 \text{ m}^3}{143,425 \text{ m}^3} \times 100$	73.8	$\frac{105,664 \text{ m}^3}{143,385 \text{ m}^3} \times 100$	73.7	0.1	60.4	63.9
$\frac{119,370 \text{ m}^3}{143,425 \text{ m}^3} \times 100$	83.2	$\frac{114,020 \text{ m}^3}{143,385 \text{ m}^3} \times 100$	79.5	3.7	69.0	71.5
$\frac{36,866,895 \text{ m}^3}{38,613,673 \text{ m}^3} \times 100$	95.5	$\frac{37,274,051 \text{ m}^3}{38,567,178 \text{ m}^3} \times 100$	96.6	△ 1.1	90.1	91.5
$\frac{38,613,673 \text{ m}^3}{827,087 \text{ m}}$	46.69	$\frac{38,567,178 \text{ m}^3}{827,106 \text{ m}}$	46.63	0.06	22.80	26.72
$\frac{38,613,673 \text{ m}^3}{2,601,429 \text{ 万円}}$	14.84	$\frac{38,567,178 \text{ m}^3}{2,640,987 \text{ 万円}}$	14.60	0.24	7.04	7.62
$\frac{6,783,255,797 \text{ 円}}{36,866,895 \text{ m}^3}$	183.99	$\frac{7,018,371,339 \text{ 円}}{37,274,051 \text{ m}^3}$	188.29	△ 4.30	171.85	167.03
$\frac{6,428,593,335 \text{ 円}}{36,866,895 \text{ m}^3}$	174.37	$\frac{6,660,918,306 \text{ 円}}{37,274,051 \text{ m}^3}$	178.70	△ 4.33	173.18	165.74
$\frac{320,583 \text{ 人}}{103 \text{ 人}}$	3,112	$\frac{319,680 \text{ 人}}{114 \text{ 人}}$	2,804	308	3,408	3,775
$\frac{36,866,895 \text{ m}^3}{103 \text{ 人}}$	357,931	$\frac{37,274,051 \text{ m}^3}{114 \text{ 人}}$	326,965	30,966	376,722	410,297
$\frac{7,132,172 \text{ 千円}}{103 \text{ 人}}$	69,244	$\frac{7,354,037 \text{ 千円}}{114 \text{ 人}}$	64,509	4,735	68,142	71,555
$\frac{103 \text{ 人}}{101,005 \text{ m}^3} \times 10,000$	10	$\frac{114 \text{ 人}}{102,121 \text{ m}^3} \times 10,000$	11	△ 1	10	9
$\frac{320,583 \text{ 人}}{320,583 \text{ 人}} \times 100$	100.0	$\frac{319,680 \text{ 人}}{319,680 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	92.6	95.2

から抜粋。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			26年度	25年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	72.2	74.1	△ 1.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{自 己 資 本}} \times 100$	74.5	75.7	△ 1.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	12.1	13.2	△ 1.1
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本 (資本合計+繰延収益)}} \times 100$	85.1	87.5	△ 2.4
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	84.9	84.7	0.2
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	917.8	1,259.5	△ 341.7
	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	912.0	1,245.8	△ 333.8
回 転 率	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	792.3	1,066.5	△ 274.2
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.23	0.24	△ 0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.27	0.28	△ 0.01
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	4.16	4.07	0.09
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	1.3	1.5	△ 0.2
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.7	0.8	△ 0.1
率	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.5	5.6	△ 0.1

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			26年度	25年度	
回 転 率	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	0.5	0.5	0.0
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$	1.8	1.5	0.3
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.1	107.6	1.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	106.9	107.8	△ 0.9
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	3.4	3.4	0.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	23.3	22.6	0.7
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数+ 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	218,607	203,153	15,454

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

説	明
	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費 用 使 途 別

科 目	26 年 度			25 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	883,520,797	23.97	13.8	1,184,502,727	31.78	17.8
支 払 利 息	98,088,019	2.66	1.5	106,723,382	2.86	1.6
減 価 償 却 費	1,078,152,542	29.24	16.8	1,073,738,933	28.81	16.1
動 力 費	21,512,600	0.58	0.3	21,193,408	0.57	0.3
修 繕 費	263,263,259	7.14	4.1	239,664,119	6.43	3.6
材 料 費	173,742	0.01	0.0	157,987	0.00	0.0
受 水 費	3,947,861,929	107.08	61.4	3,943,108,278	105.79	59.2
そ の 他	136,020,447	3.69	2.1	91,829,472	2.46	1.4
費 用 合 計	6,428,593,335		100.0	6,660,918,306		100.0
給 水 原 価 (A)		174.37			178.70	
供 給 単 価 (B)	183.99			188.29		
利 益 (B) - (A)	9.62			9.59		

費用合計＝経常費用－非給水費用

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 300,981,930	△ 7.81	△ 4.0	22.73	13.1	21.70	13.1
△ 8,635,363	△ 0.20	△ 0.1	11.72	6.8	11.77	7.1
4,413,609	0.43	0.7	53.62	31.0	54.52	32.9
319,192	0.01	0.0	7.13	4.1	5.85	3.5
23,599,140	0.71	0.5	15.90	9.2	9.76	5.9
15,755	0.01	0.0	0.67	0.4	0.31	0.2
4,753,651	1.29	2.2	29.64	17.1	33.53	20.2
44,190,975	1.23	0.7	31.77	18.3	28.30	17.1
△ 232,324,971		0.0		100.0		100.0
	△ 4.33		173.18		165.74	
△ 4.30			171.85		167.03	
0.03			△ 1.33		1.29	

年鑑」から抜粋。

平 成 2 6 年 度

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 62 号
平成 27 年 8 月 10 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二郎

平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	29 ページ
第 2	審査の期間	29 ページ
第 3	審査の方法	29 ページ
第 4	審査の結果	29 ページ
第 5	審査の概要	29 ページ
1	業務の概要	29 ページ
2	業務実績	30 ページ
3	予算の執行状況	31 ページ
4	経営成績	33 ページ
5	財政状態	37 ページ
6	経営分析	38 ページ
第 6	むすび	41 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	42 ページ
2	予算決算比較表	43 ページ
3	比較損益計算書	45 ページ
4	比較貸借対照表	47 ページ
5	経営分析表	49 ページ
6	財務分析表	51 ページ
7	費用使途別構成比較表	55 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	……………	比較の対象値が「0」のもの

平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 9 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、地方公営企業会計基準の改正（平成 24 年 2 月 1 日施行）により、平成 26 年度決算から新会計基準を適用しており、移行初年度である。以下、新会計基準適用に伴う変更は、「*」を付して表記する。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 26 年度の業務量については、使用戸数が 14 万 5,034 戸で、前年度に比べ 2,534 戸（1.8%）の増加、検針栓数が 9 万 2,308 栓で、1,804 栓（2.0%）の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率（普及率）が、前年度より 0.2 ポイント増加し 97.7%となっている。年間総排水量（3,488 万 6,432 m³）に対する年間有収水量（3,487 万 6,576 m³）、比率（年間有収率）は 99.97%で、前年度と同率となっている。

工事状況については、平成 25 年度からの繰越工事を含めた事業費は 12 億 9,426 万円で、管渠総延長 6,016mとなっている。うち、污水管布設工事は、16 件の工事（管延長 2,631m）を行い、雨水管布設工事は、3 件の工事（管延長 206.5m）を行っている。また、改築工事は 8 件の工事（管延長 2,671.7m）を行っている。さらに、再生水供給地区を拡大するため、再生水配水管布設工事（管延長 506.8m）を行っている。なお、3 工区首里石嶺町地内公共下水道工事外 15 件の工事を平成 27 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 53 億 168 万円（対前年度比 25.7%増）に対し、総事業費用 46 億 4,401 万円（対前年度比 20.6%増）となり、収支差引 6 億 5,767 万円の純利益を計上している。一方、資本的収支は、資本的収入 16 億 8,600 万円に対し、資本的支出は 26 億 4,513 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,700 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 10 億 2,613 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,955 万円、繰越工事資金 8,690 万円、減債積立金 3 億 6,770 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,175 万円及び当年度分損益勘

定留保資金 2 億 6,021 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成26年度	平成25年度	比 較	
						増 減	増減率
年度末使用戸数			戸	145,034	142,500	2,534	% 1.8
年度末検針栓数			栓	92,308	90,504	1,804	2.0
普 及 率	処理可能人口対 行政区域内人口比率		%	97.7	97.5	0.2	－
年間総排水量 (注 1) (A)			m³	34,886,432	35,215,261	△ 328,829	△ 0.9
年間有収水量 (注 2) (B)			m³	34,876,576	35,205,010	△ 328,434	△ 0.9
年間有収率 (B) / (A) ×100			%	99.97	99.97	0.00	－
1 日平均処理水量			m³	95,579	96,480	△ 901	△ 0.9
工 事	(4 条予算) (注 3)	件数	件	35	23	12	52.2
		金額	千円	851,912	550,267	301,644	54.8
	(3 条予算) (注 4)	件数	件	27	33	△ 6	△ 18.2
		金額	千円	77,358	116,237	△ 38,878	△ 33.4
	計	件数	件	62	56	6	10.7
		金額	千円	929,270	666,505	262,765	39.4

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

(注4) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（収益的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,529,788	5,557,085	100.0	100.5	4,387,191	100.0	1,169,894	26.7
1 項 営業収益	4,025,024	4,058,122	73.0	100.8	4,008,121	91.4	50,001	1.2
2 項 営業外収益	1,189,231	1,182,888	21.3	99.5	369,474	8.4	813,414	220.2
3 項 特別利益	315,533	316,074	5.7	100.2	9,596	0.2	306,478	3,193.7

収益的収入は、決算額 55 億 5,708 万円で、予算額に対して 100.5%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 11 億 6,989 万円（26.7%）の増額となっている。これは、営業外収益で、長期前受金戻入が 7 億 8,464 万円皆増、特別利益で、その他特別利益が 3 億 739 万円増加したこと等によるものである（*）。

営業収益の主なものは、下水道使用料 35 億 6,306 万円、雨水処理負担金 4 億 3,828 万円、再生水売却収益 5,505 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 7 億 8,464 万円、他会計補助金 3 億 4,715 万円である。

* みなし償却制度（補助金等により取得した固定資産について、取得価額から補助金等を控除した金額を帳簿価額とみなして減価償却額を算出することができる制度。）が廃止されたことにより、償却資産の取得に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却に合わせ、耐用年数の期間にわたって各年度に「長期前受金戻入」として計上している。

その他特別利益の主なものは、修繕引当金（従前）の戻入 3 億 1,364 万円である。平成 26 年度において、確実に見込まれる修繕がないことから、従前の修繕引当金については、特別利益により修繕引当金戻入として計上している。

収 益 的 支 出 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	4,999,330	4,859,852	100.0	97.2	3,999,336	100.0	860,516	21.5
1 項 営業費用	4,428,357	4,308,307	88.6	97.3	3,543,209	88.6	765,098	21.6
2 項 営業外費用	435,240	435,236	9.0	100.0	446,172	11.2	△ 10,936	△ 2.5
3 項 特別損失	117,336	116,307	2.4	99.1	9,953	0.2	106,354	1,068.5
4 項 予備費	18,397	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的支出は、決算額 48 億 5,985 万円で、予算額に対して 97.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、8 億 6,051 万円（21.5%）の増額となっている。これは、営業費用の減価償却費が 7 億 8,049 万円、その他特別損失が 1 億 773 万円増加したこと等によるものである（*）。

営業費用の主なものは、業務費 19 億 9,331 万円、減価償却費 16 億 9,762 万円、管渠費 2 億 5,236 万円、総係費 1 億 6,299 万円である。営業外費用の主なものは、企業債・借入金に対する支払利息 3 億 7,324 万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失 1 億 1,443 万円で、退職給付引当金繰入額 9,946 万円、賞与等引当金繰入額 1,333 万円等である。

* 減価償却費の増加の理由は、みなし償却制度が廃止となったことによるものである。

その他特別損失には、退職給付引当金の移行前年度までの計上不足額、賞与等引当金の移行前年度の発生分が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出について（収益的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

資 本 的 収 入

（単位：千円、％）

年度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	2,121,572	1,686,006	100.0	79.5	1,388,835	100.0	297,170	21.4
1 項 企業債	744,200	548,800	32.6	73.7	493,400	35.5	55,400	11.2
2 項 補助金	790,466	597,057	35.4	75.5	453,992	32.7	143,064	31.5
3 項 他会計負担金（*）	560,317	537,930	31.9	96.0	438,768	31.6	99,162	22.6
4 項 その他資本的収入	26,589	2,218	0.1	8.3	2,674	0.2	△ 456	△17.1

* 出資金から他会計負担金に勘定科目を変更している。

資本的収入は、決算額 16 億 8,600 万円で、予算額に対して 79.5%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 9,717 万円（21.4%）の増加となっている。これは、その他資本的収入が 45 万円減少したものの、他会計負担金で主に污水負担金が 7,038 万円増加、企業債で地方公共団体金融機構からの借入れが 3,750 万円減少したものの、財政融資資金からの借入れが 9,290 万円皆増、補助金で国庫補助金が 1 億 4,306 万円増加したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 3 億 6,980 万円、流域下水道事業債 1 億 7,900 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 5 億 9,705 万円であり、執行率 75.5%となっている。他会計負担金の主なものは、污水負担金 3 億 654 万円、雨水負担金 2 億 779 万円である。その他資本的収入の主なものは、水洗便所改造等資金貸付金返還金 192 万円である。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 26 年度				平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	3,240,403	2,645,138	100.0	81.6	2,256,353	100.0	388,784	17.2
1 項 建設改良費	2,087,559	1,500,505	56.7	71.9	1,132,098	50.2	368,406	32.5
2 項 企業債償還金	1,130,611	1,130,610	42.7	100.0	1,110,701	49.2	19,908	1.8
3 項 他会計借入金償還金	12,233	12,232	0.5	100.0	12,232	0.5	0	0.0
4 項 投資	5,000	1,790	0.1	35.8	1,320	0.1	470	35.6
5 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出は、決算額 26 億 4,513 万円で、予算額に対して 81.6%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 5 億 4,773 万円である。決算額を前年度と比べると、3 億 8,878 万円（17.2%）の増加となっている。これは、建設改良費で営業設備費が 3,647 万円減少したものの、公共下水道整備事業費が 4 億 488 万円増加したこと等によるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 12 億 9,426 万円、営業設備費 2 億 624 万円で、平成 26 年度 3 工区首里石嶺町地内公共下水道工事外 15 件の繰越し等に伴い 71.9%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 22 年度	3,709,300	100.7	3,604,960	99.5	102.9	104,340
平成 23 年度	3,719,444	100.3	3,651,885	101.3	101.8	67,559
平成 24 年度	4,222,396	113.5	3,919,199	107.3	107.7	303,196
平成 25 年度	4,217,711	99.9	3,850,010	98.2	109.5	367,700
平成 26 年度	5,301,685	125.7	4,644,011	120.6	114.2	657,674

(税抜き)

本年度の総収益は 53 億 168 万円、総費用は 46 億 4,401 万円、差額 6 億 5,767 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 25.7 ポイント、総費用は 20.6 ポイント、総収益対総費用の収支比率は 4.7 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	3,311,597	62.4	3,336,990	79.1	△ 25,392	△ 0.8
	雨水処理負担金	438,289	8.3	448,010	10.6	△ 9,720	△ 2.2
	再生水売却収益	51,205	1.0	53,094	1.3	△ 1,888	△ 3.6
	その他営業収益	1,712	0.0	668	0.0	1,044	156.3
	小 計	3,802,806	71.7	3,838,762	91.0	△ 35,956	△ 0.9
営業外収益	受 取 利 息	1,983	0.0	582	0.0	1,401	240.5
	他会計補助金	347,155	6.6	348,673	8.3	△ 1,518	△ 0.4
	他会計負担金	4,242	0.1	5,556	0.1	△ 1,314	△ 23.7
	補 償 金	39,644	0.7	—	—	39,644	皆増
	補 助 金	1,625	0.0	—	—	1,625	皆増
	長期前受金戻入	784,642	14.8	—	—	784,642	皆増
	土地物件収益	931	0.0	1,650	0.0	△ 718	△ 43.5
	雑 収 益	2,658	0.1	13,011	0.3	△ 10,353	△ 79.6
	小 計	1,182,882	22.3	369,474	8.7	813,408	220.2
特別利益	過年度損益修正益	1,554	0.0	2,429	0.1	△ 875	△ 36.0
	その他特別利益	314,442	6.0	7,044	0.2	307,397	4,363.4
	小 計	315,996	6.0	9,474	0.3	306,521	3,235.1
合 計		5,301,685	100.0	4,217,711	100.0	1,083,973	25.7

(税抜き)

営業収益は 38 億 280 万円で、前年度と比べ 3,595 万円 (0.9%) 減少している。営業外収益は 11 億 8,288 万円で、前年度と比べ 8 億 1,340 万円 (220.2%) 増加している。これは、主に長期前受金戻入 7 億 8,464 万円の皆増によるものである (P 3 * 参照)。

特別利益は 3 億 1,599 万円で、前年度と比べ 3 億 652 万円 (3,235.1%) 増加している。これは、その他特別利益 3 億 739 万円の増加によるものである (P 3 * 参照)。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	管 渠 費	234,934	5.1	272,802	7.1	△ 37,868	△ 13.9
	ポ ン プ 場 費	37,043	0.8	29,527	0.8	7,516	25.5
	雨 水 処 理 費	77,449	1.7	82,159	2.1	△ 4,709	△ 5.7
	排 水 設 備 費	78,521	1.7	75,430	2.0	3,090	4.1
	業 務 費	1,857,582	40.0	1,862,903	48.4	△ 5,321	△ 0.3
	総 係 費	161,151	3.5	198,250	5.1	△ 37,098	△ 18.7
	減 価 償 却 費	1,697,628	36.5	917,134	23.8	780,493	85.1
	資 産 減 耗 費	1,766	0.0	710	0.0	1,055	148.4
	小 計	4,146,077	89.3	3,438,918	89.3	707,159	20.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	373,243	8.0	397,146	10.3	△ 23,903	△ 6.0
	雑 支 出	8,471	0.2	4,146	0.1	4,324	104.3
	小 計	381,714	8.2	401,293	10.4	△ 19,578	△ 4.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,787	0.0	3,103	0.1	△ 1,316	△ 42.4
	そ の 他 特 別 損 失	114,431	2.5	6,695	0.2	107,736	1,609.2
	小 計	116,218	2.5	9,798	0.3	106,419	1,086.1
合 計		4,644,011	100.0	3,850,010	100.0	794,000	20.6

(税抜き)

営業費用は 41 億 4,607 万円で、7 億 715 万円 (20.6%) 増加している。これは、主に減価償却費が 7 億 8,049 万円増加したことによるものである。営業外費用は 3 億 8,171 万円で、前年度と比べ 1,957 万円 (4.9%) 減少している。特別損失は 1 億 1,621 万円で、前年度と比べ 1 億 641 万円 (1,086.1%) 増加している。これは、その他特別損失の 1 億 773 万円増加によるものである (P4 * 参照)。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	338,920	7.3	233,534	6.1	105,386	45.1
光 熱 水 費	598	0.0	628	0.0	△ 29	△ 4.7
通 信 運 搬 費	718	0.0	744	0.0	△ 26	△ 3.5
委 託 料	141,788	3.1	147,491	3.8	△ 5,702	△ 3.9
修 繕 費	106,387	2.3	142,871	3.7	△ 36,484	△ 25.5
動 力 費	9,628	0.2	9,154	0.2	474	5.2
材 料 費	1,890	0.0	1,925	0.1	△ 35	△ 1.8
補 助 金	3,250	0.1	2,240	0.1	1,010	45.1
負 担 金	1,939,480	41.8	1,965,063	51.1	△ 25,583	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,697,628	36.6	917,134	23.8	780,493	85.1
資 産 減 耗 費	1,766	0.0	710	0.0	1,055	148.4
支 払 利 息	373,243	8.0	397,146	10.3	△ 23,903	△ 6.0
そ の 他	28,709	0.6	31,364	0.8	△ 2,655	△ 8.5
計	4,644,011	100.0	3,850,010	100.0	794,000	20.6

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金41.8%、減価償却費36.6%、支払利息8.0%、職員給与費7.3%となっている。前年度と比べ7億9,400万円増加しているが、これは主に、減価償却費が7億8,049万円、職員給与費が1億538万円増加したことによるものである(P4*参照)。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	50,228,593	94.6	63,699,466	96.3	△13,470,872	△21.1
	流 動 資 産	2,878,046	5.4	2,459,974	3.7	418,071	17.0
	計	53,106,640	100.0	66,159,441	100.0	△13,052,800	△19.7
負債・資本の部	固 定 負 債	15,363,583	28.9	620,799	0.9	14,742,784	2,374.8
	流 動 負 債	1,736,196	3.3	517,399	0.8	1,218,796	235.6
	繰 延 収 益	23,267,018	43.8	—	—	23,267,018	皆増
	資 本 金	11,557,796	21.8	28,308,262	42.8	△16,750,465	△59.2
	剰 余 金	1,182,045	2.2	36,712,979	55.5	△35,530,934	△96.8
	計	53,106,640	100.0	66,159,441	100.0	△13,052,800	△19.7

(1) 資産について

資産合計は 531 億 664 万円で、前年度と比較すると、130 億 5,280 万円 (19.7%) 減少している。固定資産の構成比は、94.6%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 502 億 2,859 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 453 億 407 万円、施設利用権等の無形固定資産 49 億 1,725 万円及び投資 726 万円である。前年度と比べ 134 億 7,087 万円 (21.1%) の減少となっており、これは、構築物が 13 億 3,390 万円増加しているものの、みなし償却制度が廃止となったことにより、減価償却累計額が前年度に比べ 147 億 1,302 万円増加したことによるものである (*)。

イ 流動資産

流動資産は 28 億 7,804 万円で、その内容は現金預金 18 億 8,795 万円、未収金 8 億 7,383 万円、前払金 1 億 1,927 万円である。前年度と比べ 4 億 1,807 万円 (17.0%) の増加となっている。これは前払金が 7,158 万円減少したものの、現金預金が 4 億 527 万円、未収金が 8,740 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 531 億 664 万円で、前年度と比較すると、130 億 5,280 万円 (19.7%) 減少している。構成比は、固定負債 28.9%、流動負債 3.3%、繰延収益 43.8%、資本金 21.8%、剰余金 2.2%となっている。

ア 固定負債

固定負債は153億6,358万円で、前年度と比べ147億4,278万円（2,374.8%）の増加となっており、これは、企業債149億8,846万円、他会計借入金1,223万円を借入資本金から固定負債へ移行したことによるものである。また、退職給付引当金を3億6,288万円計上し、修繕引当金3億7,826万円を取崩している。（*）

イ 流動負債

流動負債は17億3,619万円で、前年度と比べ12億1,879万円（235.6%）の増加となっている。これは主に、1年以内に返済期限が到来する企業債11億7,386万円、他会計借入金1,223万円を借入資本金から流動負債へ移行したことによるものである。また、賞与等引当金2,481万円を計上している。（*）

ウ 繰延収益

繰延収益232億6,701万円は、資本剰余金から移行した受贈財産評価額4億720万円、国庫（県）補助金364億5,308万円及び他会計負担金4億9,138万円から収益化累計額140億8,465万円を差引いた額である。（*）

エ 資本金

資本金は115億5,779万円で、前年度と比べ167億5,046万円（59.2%）の減少となっている。これは、借入資本金が、固定負債及び流動負債へ移行したためである。（*）

資本金のみを前年度と比べると、一般会計出資金が3,037万円増加している。

オ 剰余金

剰余金は11億8,204万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金1億1,386万円と利益剰余金10億6,817万円である。前年度と比べ355億3,093万円（96.8%）の減少となっており、これは当年度未処分利益剰余金が7億47万円増加したものの、繰延収益に移行した国庫（県）補助金が359億790万円、受贈財産評価額が3億9,520万円減少したことによるものである。（*）

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移 （単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
固定資産構成比率	94.6	96.3 (95.4)	96.5	94.3	95.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	5.4	3.7 (4.6)	3.5	5.7	4.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	28.9	26.3 (30.9)	27.3	29.5	31.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100 (*)$
自己資本構成比率	67.8	72.9 (65.9)	71.4	68.2	67.6	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100 (*)$
流動負債構成比率	3.3	0.8 (3.2)	1.3	1.1	1.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100 (*)$

*（ ）は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で 1.7 ポイント減少し、流動資産構成比率で 1.7 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。本年度は、資本に計上されていた企業債や補助金等を負債に移行したことにより、前年度と比較して、固定負債構成比率で 2.6 ポイント、流動負債構成比率で 2.5 ポイント増加し、自己資本構成比率が 5.1 ポイント減少している（*）。

（2）財務比率について

財 務 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
固 定 比 率	139.5	132.0 (144.6)	135.2	138.2	141.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100(*)$
流 動 比 率	165.8	475.4 (145.9)	277.3	255.4	389.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	158.9	438.6 (134.6)	265.3	242.8	372.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100(*)$

* () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされているが、公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となる。本年度は、資本剰余金の補助金等が負債の長期前受金へ移行されたことにより前年度と比較して、7.5 ポイント増加している（*）。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、流動負債に 1 年以内償還の企業債及び他会計借入金が移行されたことにより前年度と比較して、309.6 ポイント減少している（*）。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、新会計基準適用により前年度と比較して、279.7 ポイント減少している。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位：％)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
総資本利益率	1.2	0.6	0.6	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$
総収支比率	114.2	109.6	107.7	101.8	102.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	91.7	111.6	108.9	105.6	106.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.6ポイント増加している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は4.6ポイント増加し、営業収支比率は19.9ポイント減少している。

営業収支比率の減少は、減価償却費が7億8,049万円増加したことによるものである（*）。

(4) 労働生産性について

労 働 生 産 性 の 推 移

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数（人） （注1）	26	28	27	25	25
	資本勘定所属 職員数（人） （注2）	21	21	21	21	22
職員一人当たり	有収水量 （m ³ ）	1,341,407	1,257,322	1,295,047	1,387,168	1,382,437
	営業収益 （千円）	146,261	137,098	140,537	130,597	129,933
						$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

（注1）損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

（注2）資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量で84,085m³、営業収益で916万円増加している。

以上が、平成26年度下水道事業会計の決算について審査した概要である。

第6 むすび

業務量については、使用戸数 14 万 5,034 戸で前年度に比べ 2,534 戸 (1.8%) 増加し、年間総排水量は 3,488 万 6,432 m³、年間有収水量は 3,487 万 6,576 m³で前年度に比べ 32 万 8,829 m³ (0.9%)、32 万 8,434 m³ (0.9%) それぞれ減少し、年間有収率は前年同率の 99.9% となっている。

損益収支については、総事業収益が 53 億 168 万円で前年度に比べ 10 億 8,397 万円 (25.7%) 増加している。これは主に、営業収益で 3,595 万円 (0.9%) 減少したものの営業外収益が 8 億 1,340 万円 (220.2%)、特別利益が 3 億 652 万円 (3,235.1%) 増加したことによるものである。営業収益のうち下水道使用料が 2,539 万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入が 7 億 8,464 万円皆増している。

一方、総事業費用は、46 億 4,401 万円で前年度に比べ 7 億 9,400 万円 (20.6%) 増加しており、これは主に、営業費用が 7 億 715 万円 (20.6%)、特別損失が 1 億 641 万円 (1,086.1%) それぞれ増加したことによるものである。営業費用のうち減価償却費が 7 億 8,049 万円、特別損失のうちその他特別損失が 1 億 773 万円それぞれ増加している。

その結果、当年度純利益は、6 億 5,767 万円の黒字で前年度に比べ 2 億 8,997 万円 (78.9%) の増加となっている。

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 114.2% は前年度に比べ 4.6 ポイント増加、営業収支比率 91.7% は、前年度に比べ 19.9 ポイント減少している。企業の安定性の面をみると、固定負債構成比率 28.9%、流動比率 165.8%、当座比率 159.1% は、いずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。労働生産性の推移をみると、前年度に比べ職員一人当たりの有収水量で 8 万 4,085 m³、営業収益で 916 万円それぞれ増加し、労働生産性は向上している。

新会計基準適用に伴い財務比率等の数値が悪化しているように見えるが、平成 25 年度決算値について新会計基準を適用して算定した結果、あまり変化のない状況であることから、引続き安定的な経営が行われていると言える。

市民の節水意識の高まりや節水型機器等の普及により、収益の根幹である下水道使用料は、今後減少していくものと予想される。その一方で、施設の老朽化、耐震化への対応が必要とされるため、安定した財政基盤の確立が求められている。より一層、効率的な経営に努められたい。

平成 26 年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	平成26年度	平成25年度	比 較		
						増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数			戸	145,034	142,500	2,534	% 1.8	
年 度 末 検 針 栓 数			栓	92,308	90,504	1,804	2.0	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	97.7	97.5	0.2	—	
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	34,886,432	35,215,261	△ 328,829	△ 0.9	
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	34,876,576	35,205,010	△ 328,434	△ 0.9	
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.97	99.97	0.00	—	
1 日 平 均 処 理 水 量			m³	95,579	96,480	△ 901	△ 0.9	
工 事	(4条予算)		件数	件	35	23	12	52.2
	建 設 改 良 工 事		金額	円	851,912,000	550,267,900	301,644,100	54.8
	(3条予算)		件数	件	27	33	△ 6	△ 18.2
	補 修 工 事		金額	円	77,358,514	116,237,310	△ 38,878,796	△ 33.4
	計		件数	件	62	56	6	10.7
			金額	円	929,270,514	666,505,210	262,765,304	39.4

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,529,788,000	100.0	5,557,085,985	100.0	100.5	4,414,117,000	100.0	4,387,191,580
(1) 営業収益	4,025,024,000	72.8	4,058,122,567	73.0	100.8	4,005,878,000	90.8	4,008,121,211
(2) 営業外収益	1,189,231,000	21.5	1,182,888,994	21.3	99.5	399,388,000	9.0	369,474,112
(3) 特別利益	315,533,000	5.7	316,074,424	5.7	100.2	8,851,000	0.2	9,596,257

支 出

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	4,999,330,000	100.0	4,859,852,242	100.0	97.2	4,046,629,000	100.0	3,999,336,131
(1) 営業費用	4,428,357,000	88.6	4,308,307,796	88.6	97.3	3,568,787,000	88.2	3,543,209,794
(2) 営業外費用	435,240,000	8.7	435,236,881	9.0	100.0	446,794,000	11.0	446,172,969
(3) 特別損失	117,336,000	2.3	116,307,565	2.4	99.1	11,048,000	0.3	9,953,368
(4) 予備費	18,397,000	0.4	0	0.0	0.0	20,000,000	0.5	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的収入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 企業債	2,121,572,536	100.0	1,686,006,541	100.0	79.5	1,869,347,740	100.0	1,388,835,932
(2) 補助金	744,200,000	35.1	548,800,000	32.6	73.7	730,081,240	39.0	493,400,000
(3) *他会計負担金	790,466,536	37.3	597,057,798	35.4	75.5	670,459,500	35.9	453,992,964
(4) その他資本的収入	560,317,000	26.4	537,930,252	31.9	96.0	466,716,000	25.0	438,768,098
	26,589,000	1.2	2,218,491	0.1	8.3	2,091,000	0.1	2,674,870

* 新会計基準適用に伴い出資金から他会計負担金に勘定科目を変更した。

支 出

科 目	平成26年度				平成25年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的支出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建設改良費	3,240,403,634	100.0	2,645,138,466	100.0	81.6	2,883,855,700	100.0	2,256,353,506
(2) 企業債償還金	2,087,559,634	64.4	1,500,505,460	56.7	71.9	1,750,920,700	60.7	1,132,098,945
(3) 他会計借入金償還金	1,130,611,000	34.9	1,130,610,406	42.7	100.0	1,110,702,000	38.5	1,110,701,961
(4) 投資	12,233,000	0.3	12,232,600	0.5	100.0	12,233,000	0.4	12,232,600
(5) 予備費	5,000,000	0.2	1,790,000	0.1	35.8	5,000,000	0.2	1,320,000
	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,146,077,991	89.3	3,438,918,758	89.3	707,159,233	20.6
管 渠 費	234,934,978	5.1	272,802,994	7.1	△ 37,868,016	△ 13.9
ポ ン プ 場 費	37,043,767	0.8	29,527,177	0.8	7,516,590	25.5
雨 水 処 理 費	77,449,748	1.7	82,159,467	2.1	△ 4,709,719	△ 5.7
排 水 設 備 費	78,521,355	1.7	75,430,558	2.0	3,090,797	4.1
業 務 費	1,857,582,010	40.0	1,862,903,149	48.4	△ 5,321,139	△ 0.3
総 係 費	161,151,885	3.5	198,250,058	5.1	△ 37,098,173	△ 18.7
減 価 償 却 費	1,697,628,207	36.5	917,134,417	23.8	780,493,790	85.1
資 産 減 耗 費	1,766,041	0.0	710,938	0.0	1,055,103	148.4
営 業 外 費 用	381,714,950	8.2	401,293,800	10.4	△ 19,578,850	△ 4.9
支 払 利 息	373,243,571	8.0	397,146,889	10.3	△ 23,903,318	△ 6.0
雑 支 出	8,471,379	0.2	4,146,911	0.1	4,324,468	104.3
特 別 損 失	116,218,216	2.5	9,798,240	0.3	106,419,976	1,086.1
過年度損益修正損	1,787,068	0.0	3,103,240	0.1	△ 1,316,172	△ 42.4
その他特別損失	114,431,148	2.5	6,695,000	0.2	107,736,148	1,609.2
計	4,644,011,157	100.0	3,850,010,798	100.0	794,000,359	20.6
当 年 度 純 利 益	657,674,114		367,700,933		289,973,181	78.9
合 計	5,301,685,271		4,217,711,731		1,083,973,540	25.7

益計算書

貸 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,802,806,023	71.7	3,838,762,778	91.0	△ 35,956,755	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	3,311,597,835	62.4	3,336,990,046	79.1	△ 25,392,211	△ 0.8
雨 水 処 理 負 担 金	438,289,594	8.3	448,010,152	10.6	△ 9,720,558	△ 2.2
再 生 水 売 却 収 益	51,205,694	1.0	53,094,380	1.3	△ 1,888,686	△ 3.6
そ の 他 営 業 収 益	1,712,900	0.0	668,200	0.0	1,044,700	156.3
営 業 外 収 益	1,182,882,526	22.3	369,474,178	8.7	813,408,348	220.2
受 取 利 息	1,983,990	0.0	582,695	0.0	1,401,295	240.5
他 会 計 補 助 金	347,155,154	6.6	348,673,258	8.3	△ 1,518,104	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	4,242,000	0.1	5,556,000	0.1	△ 1,314,000	△ 23.7
補 償 金	39,644,000	0.7	—	—	39,644,000	皆増
補 助 金	1,625,440	0.0	—	—	1,625,440	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	784,642,253	14.8	—	—	784,642,253	皆増
土 地 物 件 収 益	931,664	0.0	1,650,309	0.0	△ 718,645	△ 43.5
雑 収 益	2,658,025	0.1	13,011,916	0.3	△ 10,353,891	△ 79.6
特 別 利 益	315,996,722	6.0	9,474,775	0.3	306,521,947	3,235.1
過 年 度 損 益 修 正 益	1,554,172	0.0	2,429,818	0.1	△ 875,646	△ 36.0
そ の 他 特 別 利 益	314,442,550	6.0	7,044,957	0.2	307,397,593	4,363.4
計	5,301,685,271	100.0	4,217,711,731	100.0	1,083,973,540	25.7
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,301,685,271		4,217,711,731		1,083,973,540	25.7

4 比較貸

借 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	50,228,593,327	94.6	63,699,466,105	96.3	△ 13,470,872,778	△ 21.1
有 形 固 定 資 産	45,304,077,778	85.3	58,710,288,442	88.8	△ 13,406,210,664	△ 22.8
土 地	1,247,621,297	2.3	1,172,871,541	1.8	74,749,756	6.4
建 物	133,895,789	0.3	151,256,638	0.2	△ 17,360,849	△ 11.5
構 築 物	43,136,465,296	81.2	56,302,689,446	85.1	△ 13,166,224,150	△ 23.4
機 械 及 び 装 置	549,978,344	1.0	711,865,056	1.1	△ 161,886,712	△ 22.7
車 両 運 搬 具	2,726,646	0.0	632,690	0.0	2,093,956	331.0
工具、器具及び備品	16,445,004	0.1	20,822,133	0.1	△ 4,377,129	△ 21.0
建 設 仮 勘 定	216,945,402	0.4	350,150,938	0.5	△ 133,205,536	△ 38.0
無 形 固 定 資 産	4,917,254,549	9.3	4,981,753,463	7.5	△ 64,498,914	△ 1.3
地 上 権	1,993,400	0.0	—	—	1,993,400	皆増
施 設 利 用 権	4,913,486,149	9.3	4,981,753,463	7.5	△ 68,267,314	△ 1.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,775,000	0.0	—	—	1,775,000	皆増
投 資	7,261,000	0.0	7,424,200	0.0	△ 163,200	△ 2.2
長 期 貸 付 金	3,145,900	0.0	3,277,200	0.0	△ 131,300	△ 4.0
貸 倒 引 当 金	△ 31,900	0.0	—	—	△ 31,900	皆増
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,878,046,793	5.4	2,459,974,946	3.7	418,071,847	17.0
現 金 預 金	1,887,958,501	3.6	1,482,687,987	2.2	405,270,514	27.3
未 収 金	873,833,529	1.6	786,427,777	1.2	87,405,752	11.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,022,397	0.0	—	—	△ 3,022,397	皆増
前 払 金	119,277,160	0.2	190,859,182	0.3	△ 71,582,022	△ 37.5
資 産 合 計	53,106,640,120	100.0	66,159,441,051	100.0	△ 13,052,800,931	△ 19.7

借対照表

貸 方						
科 目	26年度		25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	15,363,583,393	28.9	620,799,136	0.9	14,742,784,257	2,374.8
企 業 債	14,988,463,004	28.2	—	—	14,988,463,004	皆増
他 会 計 借 入 金	12,232,600	0.0	—	—	12,232,600	皆増
引 当 金	362,887,789	0.7	620,799,136	0.9	△ 257,911,347	△ 41.5
流 動 負 債	1,736,196,587	3.3	517,399,679	0.8	1,218,796,908	235.6
企 業 債	1,173,865,014	2.2	—	—	1,173,865,014	皆増
他 会 計 借 入 金	12,232,600	0.0	—	—	12,232,600	皆増
未 払 金	508,076,168	1.0	507,296,501	0.8	779,667	0.2
預 り 金	17,209,295	0.0	10,103,178	0.0	7,106,117	70.3
引 当 金	24,813,510	0.1	—	—	24,813,510	皆増
繰 延 収 益	23,267,018,262	43.8	—	—	23,267,018,262	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	356,630,486	0.7	—	—	356,630,486	皆増
国 庫（ 県 ） 補 助 金	22,418,998,038	42.2	—	—	22,418,998,038	皆増
他 会 計 負 担 金	491,389,738	0.9	—	—	491,389,738	皆増
資 本 金	11,557,796,635	21.8	28,308,262,488	42.8	△ 16,750,465,853	△ 59.2
自 己 資 本 金	11,557,796,635	21.8	11,527,426,264	17.4	30,370,371	0.3
借 入 資 本 金	0	0.0	16,780,836,224	25.4	△ 16,780,836,224	皆減
剰 余 金	1,182,045,243	2.2	36,712,979,748	55.5	△ 35,530,934,505	△ 96.8
資 本 剰 余 金	113,869,633	0.2	36,345,278,815	54.9	△ 36,231,409,182	△ 99.7
受 贈 財 産 評 価 額	98,324,364	0.2	430,134,151	0.6	△ 331,809,787	△ 77.1
国 庫（ 県 ） 補 助 金	15,545,269	0.0	35,915,144,664	54.3	△ 35,899,599,395	△ 99.9
利 益 剰 余 金	1,068,175,610	2.0	367,700,933	0.6	700,474,677	190.5
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,068,175,610	2.0	367,700,933	0.6	700,474,677	190.5
負 債 資 本 合 計	53,106,640,120	100.0	66,159,441,051	100.0	△ 13,052,800,931	△ 19.7

項 目	算 出 方 法	単 位
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	%
排 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
職員 1 人当たりの有収水量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	m ³
有収水量 1 万m ³ 当たりの職員数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人

(注)「公共下水道事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

26年度		25年度		増 減	公共下水道事業計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量		
$\frac{34,876,576 \text{ m}^3}{34,886,432 \text{ m}^3} \times 100$	99.97	$\frac{35,205,010 \text{ m}^3}{35,215,261 \text{ m}^3} \times 100$	99.97	0.0	79.4
$\frac{34,886,432 \text{ m}^3}{584,130 \text{ m}}$	59.72	$\frac{35,215,261 \text{ m}^3}{583,320 \text{ m}}$	60.37	△ 0.65	—
$\frac{34,886,432 \text{ m}^3}{4,530,408 \text{ 万円}}$	7.70	$\frac{35,215,261 \text{ m}^3}{5,871,029 \text{ 万円}}$	6.00	1.70	—
$\frac{3,311,597,835 \text{ 円}}{34,876,576 \text{ m}^3}$	94.95	$\frac{3,336,990,046 \text{ 円}}{35,205,010 \text{ m}^3}$	94.79	0.16	136.53
$\frac{2,978,006,884 \text{ 円}}{34,876,576 \text{ m}^3}$	85.39	$\frac{3,051,851,973 \text{ 円}}{35,205,010 \text{ m}^3}$	86.69	△ 1.30	130.65
$\frac{34,876,576 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,341,407	$\frac{35,205,010 \text{ m}^3}{28 \text{ 人}}$	1,257,322	84,085	—
$\frac{26 \text{ 人}}{95,552 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	$\frac{28 \text{ 人}}{96,452 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	—

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			26年度	25年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	94.6	96.3	△ 1.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{自 己 資 本}} \times 100$	97.8	97.0	0.8
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	28.9	26.3	2.6
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	139.5	132.0	7.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.8	72.9	△ 5.1
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	165.8	475.4	△ 309.6
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	158.9	438.6	△ 279.7
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	108.7	286.6	△ 177.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.11	0.08	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.08	0.06	0.02
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.36	1.45	1.91
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	3.4	4.0	△ 0.6
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.4	1.6	△ 0.2
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.4	5.4	0.0

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			26年度	25年度	
損益に 関する 各種 比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$	1.2	0.6	0.6
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.2	109.6	4.6
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	91.7	111.6	△ 19.9
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金}} \times 100$	2.3	2.4	△ 0.1
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	66.6	121.1	△ 54.5
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数+ 資本勘定所属職員数}}$	963,917	1,198,169	△ 234,252

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

説	明
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費用使途別

科 目	26 年 度		25 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	226, 123, 816	5. 0	233, 534, 327	6. 1
支 払 利 息	373, 243, 571	8. 3	397, 146, 889	10. 3
減 価 償 却 費	1, 697, 628, 207	37. 5	917, 134, 417	23. 9
動 力 費	9, 628, 770	0. 2	9, 154, 724	0. 2
修 繕 費	106, 387, 555	2. 4	142, 871, 712	3. 7
委 託 料	141, 788, 762	3. 1	147, 491, 141	3. 8
材 料 費	1, 890, 000	0. 0	1, 925, 000	0. 1
負 担 金	1, 939, 480, 057	42. 8	1, 965, 063, 568	51. 2
そ の 他	31, 622, 203	0. 7	25, 890, 780	0. 7
費 用 合 計	4, 527, 792, 941	100. 0	3, 840, 212, 558	100. 0
汚 水 処 理 費	2, 978, 006, 884	65. 8	3, 051, 851, 973	79. 5
雨 水 処 理 費	438, 289, 594	9. 7	448, 010, 152	11. 7
そ の 他	1, 111, 496, 463	24. 5	340, 350, 433	8. 8
汚水処理原価（A）	85. 39		86. 69	
使用料単価（B）	94. 95		94. 79	
利益（B）－（A）	9. 56		8. 10	

費用合計＝経常費用

（注）「公共下水道事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構成比較表

比較増減		公共下水道事業計	
金額	構成比	金額	構成比
円	%	千円	%
△ 7,410,511	△ 1.1	100,381,713	6.6
△ 23,903,318	△ 2.0	302,545,119	19.9
780,493,790	13.6	681,357,339	44.8
474,046	0.0	52,783,273	3.5
△ 36,484,157	△ 1.3	52,641,737	3.5
△ 5,702,379	△ 0.7	163,470,236	10.7
△ 35,000	△ 0.1	2,183,281	0.1
△ 25,583,511	△ 8.4	74,224,459	4.9
5,731,423	0.0	92,047,154	6.0
687,580,383	0.0	1,521,634,311	100.0
△ 73,845,089	△ 13.7	872,336,557	
△ 9,720,558	△ 2.0	465,199,867	
771,146,030	15.7	184,097,887	
△ 1.30		130.65	
0.16		136.53	
1.46		5.88	